

Business Report 2008

Total Solution Provider For Innovation

第40期 株主通信

2008年1月1日～2008年12月31日

ジャパンシステム株式会社

Contents

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
特集1：中期経営計画	5
特集2：新地方公会計制度スタートに向けて	7
財務ハイライト（連結）	8
連結財務諸表	9
単体財務諸表	12
株式の状況	13
会社概要	14



株主の皆様へ

皆様方に安心していただける健全なパフォーマンスを発揮している 会社の実現を目指していきます。

陽春の候、株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度第40期株主通信をお届けできるのも皆様方よりの温かいご支援の賜物と心より感謝いたします。

会社といたしまして、業務基盤の視点からは実業務インフラの堅牢化を目指し、People、Profit、Processにフォーカスし、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、成長力と活力に満ちた会社へ社員が一丸となって持てる力を結集し、再生・実現に取り組んでいく所存でございます。

また、ビジネスの視点からは、現場力とカスタマー・ファーストを活動の中心に据え、品質と安心をソリューションに織り込み、従来よりの得意分野において提供させていただいておりますサービス・ビジネスを基軸に、お客様よりの声と現状置かれている優位性を活用し、サービス提供力の強化・拡充の観点より

- ◆ HP/EDS社との連携ビジネスの創出
- ◆ アライアンス・ビジネスの促進
- ◆ 標準ソフトウェア・パッケージを活用した
業務基盤システム構築サービスへの新規取り組み

を図り、皆様方に安心していただける健全なパフォーマンスを発揮している会社の実現を目指していく所存でございます。

引き続きTotal Solution Providerとしての更なる認知度・信頼度の向上に努め会社の成長・発展を図っていくことに邁進いたしたく、今後も引き続きまして皆様方より更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2009年3月



代表取締役社長
阪口 正坦



事業の概況

コアビジネスのソフトウェア開発は堅調

原油価格の乱高下や米国発の金融危機による世界的な金融市場の混乱、円高の進行と株価下落、需要の落込みによる急速な景気の悪化など、当期を取り巻く状況は厳しい局面となりました。

情報サービス産業においても、各企業の収益悪化に伴う情報化に関する投資意欲の減退や業界全体における価格低減圧力などにより、業界全体として低迷傾向が見え始めました。

このような状況の中、当社グループにおいては、旧来のお客様とのビジネスは堅調に推移したものの、一部取引先の信用懸念や不採算事業の整理縮小に伴う売上減少、景気低迷の影響を受けた顧客の需要の落込みなどにより、当期の連結売上高は、8,676百万円となりました。

また、不採算プロジェクトの発生や一部取引先の信用懸念から貸倒引当金580百万円および受注損失引当金141百万円を計上した結果、営業損失は956百万円、経常損失は940百万円となりました。

従業員に対する退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を2008年3月31日に廃止し、同年4月1日に確定拠出年金制度に移行したことによって退職給付制度移行益452百万円を特別利益に計上いたしま

した。その一方で、不採算事業の整理縮小を含めた見直しにより撤退することとなった事業については、減損損失264百万円およびリース解約損失523百万円を特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産に係る評価性引当額が増加したことにより、法人税等調整額を513百万円計上いたしました。これらの結果、当期純損失は1,839百万円となりました。

※前期（第39期）は、決算期日を3月31日から12月31日に変更し変則9ヵ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

当期におきましては、2006年以降当社が積極的に取り組み、新規に立ち上げたビジネスのうち、一部事業に関連した取引先の経営破綻、これに伴う不採算事業の整理縮小、取引内容の精査のための中間決算確定作業の長期化、半期報告書の法定期限遅延等、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。



事業の概況

不採算事業の整理縮小

当社は、2005年末に策定した中期経営計画（2006年～2008年）のもと、事業拡大と企業価値の最大化は既存ビジネスのみでは達成できないとの判断により、2006年以降新規ビジネスの開拓に積極的に取り組んできました。しかしながら、2007年当該新規ビジネスの一部において、取引先の経営破綻等の不測の事態の発生により多額の損失を計上することとなりました。

このため、当社のビジネス全体を見直した結果、本業であるソフトウェア開発事業を軸とした再成長を目指すべく、2008年7月末に、経営陣の刷新、新規ビジネス獲得を推進した事業部門の廃止、不採算事業の整理縮小を決定いたしました。

経営陣の刷新と再生

2008年8月以降、新経営陣により不採算事業の整理縮小作業を進める過程において、一部顧客との契約内容や取引関係が、経営環境や財務状況に影響を与える恐れがあり、かつ取引実態が複雑な案件が複数発見されたため、社内に特別調査チームを設置するとともに、外部の専門会社の協力も得て、取引実態の解明および不正取引がないことの検証を徹底的に行いました。

また、これら実態の解明を行うとともに、これら事象における反省点をもとに、「財務体質の健全化」「リスク管理体制の強化」「再成長戦略の策定」を3つの柱とする社長直轄「再成長プロジェクト」を立上げ、緊急かつ重要な経営課題にフォーカスした上で、社内ワーキンググループにより、現状の把握と問題点の洗い出し、見直しに全力で取り組みました。

「財務体質の健全化」では、不採算事業の整理縮小に伴う実態を反映し、利益率改善、経費削減計画の策定、全プロジェクトの状況把握および収支の検証とモニタリング、プロジェクトの収益向上策などの利益改善策を検討し推進いたしました。

「リスク管理体制の強化」では、取引における契約内容の精査、潜在する契約リスクの洗い出しを行うとともに、内部統制機能の強化やコンプライアンス遵守を

目的として社内規程を全面的に見直し、責任と権限の明確化、ガバナンスの強化を図るための改定を行いました。さらに、与信管理等のリスク評価の厳格化、決裁プロセスの変更などについても、抜本的な見直しを行い、受注プロセスの厳格化を進めました。

「再成長戦略の策定」では、事業毎、顧客毎、プロジェクト毎の成長性・収益性の検証を行い、今後の健全な事業拡大、企業価値の最大化のための、事業領域や組織・体制の見直しなどを実施しました。

社長直轄再成長プロジェクト

財務体質の健全化

- 利益率改善策の検討・実施
- 経費削減策の検討・実施
- 全プロジェクトの収支の検証・モニタリング

リスク管理体制の強化

- 既存契約の精査
- ガバナンスの現状把握
- 規程・プロセス等の見直し

再成長戦略の策定

- 事業領域の見直し
- 成長性・収益性の検証、組織・体制の検討
- 次期中期経営計画の策定

そして、この「再成長プロジェクト」は、2008年12月に完了し、企業体質の改善と経営の健全化、および再発防止に向けたリスク対策を中心とした内部統制システムの強化のための基盤が出来上がりました。

当社はこのプロジェクトをもとにした、「次期中期経営計画」（2009年～2011年）を策定し、計画達成に向けて、新たな一步を踏み出してまいります。本中期経営計画では、前中期経営計画の売上拡大を重視した積極的な事業拡大が、2007年から2008年にかけて発生した事象を引き起こした遠因となったとの反省から、利益率確保を重視した着実な成長を目指していきます。

再成長へ向け、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様には、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



Special Topics 1

特集1：中期経営計画（2009年～2011年）

中期経営計画は、全社目標、事業戦略、経営基盤戦略、組織体制で構成されています。

全社目標としては、利益率の向上を重視し、2009年度に黒字化の達成を目指します。

2010年度以降は、売上の拡大と利益率の継続的改善を行い、3年後の2011年度に売上高100億円、営業利益率8%の達成を目指します。

目標達成に向けて、事業戦略、経営基盤戦略の全てにおいて、改革（より良く改めること）を実施するとともに、組織体制も製販を一体化する事業部制へ再編し、各事業部の推進強化と効率性を高めていきます。

全社目標

〈売上高〉100億円 〈営業利益率〉8%

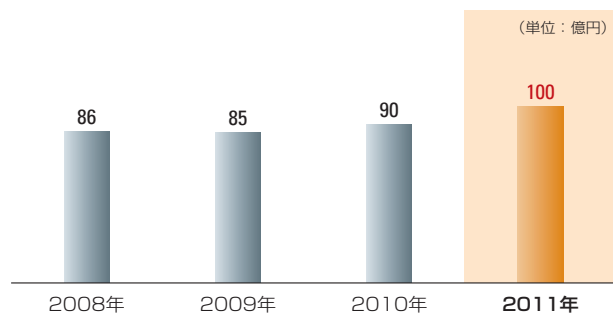
事業戦略

・自治体戦略 ・NTTグループ戦略 ・民間・新規戦略 ・拠点戦略

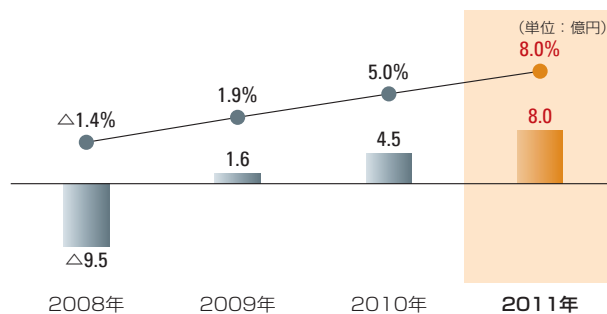
経営基盤戦略

・人財戦略 ・パートナー戦略

売上高



営業利益・営業利益率



事業戦略

自治体

トータルソリューションプロバイダーへの飛躍
行政経営支援サービス「FAST」をコアとしつつ、内部情報系システムの拡販、新ソリューションの発掘により、自治体分野でのトータルソリューションプロバイダーを目指す。

NTTグループ

NTTグループビジネスの継承と事業領域の拡大
これまで蓄積したノウハウをもとに、NTTグループ各社との関係を強化し、2011年以降の成長エンジンの獲得を目指す。

ソリューション（民間・新規）

ソリューションビジネスへの、ビジネスモデルの転換準備
HP/EDS社との連携による新規ソリューションビジネスをもとに、SIビジネスによる直顧客を拡大し、将来の飛躍に向けたビジネス基盤の確立を目指す。

拠点

本支店連携モデルへの、支店の位置付けの変革
地域独自のSES、SISビジネスに加え、自治体・民間向けの本店ソリューションの販売、開発、導入、サポートビジネスを強化し、事業規模（売上、利益）の拡大を目指す。

経営基盤戦略

人財戦略

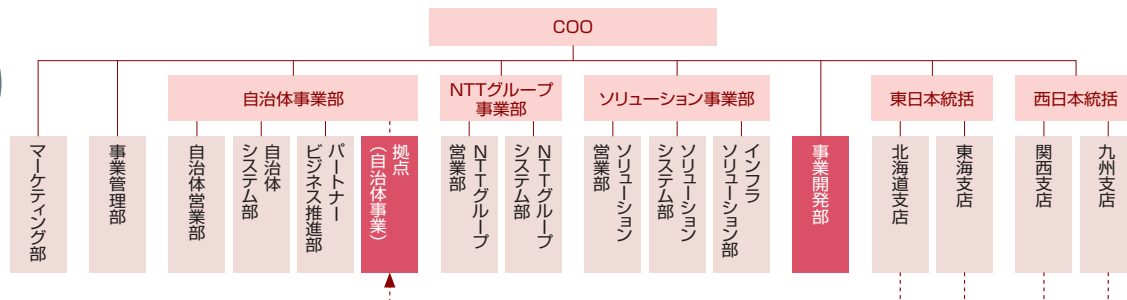
高付加価値への、“人財”の質のシフト
ヒトを最も重要な資産“人財”と捉え、コア人材の増強に向けた体系的な教育・配置・評価・処遇・採用の仕組みを構築し、社員にとって“真に働き甲斐のある会社”の実現を目指す。

パートナー戦略

協業モデルへの、協力会社との協力関係の構築
協力会社を、全社目標達成のために必要不可欠な存在として、協働で互いの事業拡大を実現する“戦略的パートナー”と位置付け、デリバリーに限定することなく、包括的な協力関係の構築を目指す。

■ 本部制から事業部制へ（2009年1月）

組織体制





特集2：新地方公会計制度スタートに向けて



FASTは自治体と住民の協働の地方行政づくりをサポートします。

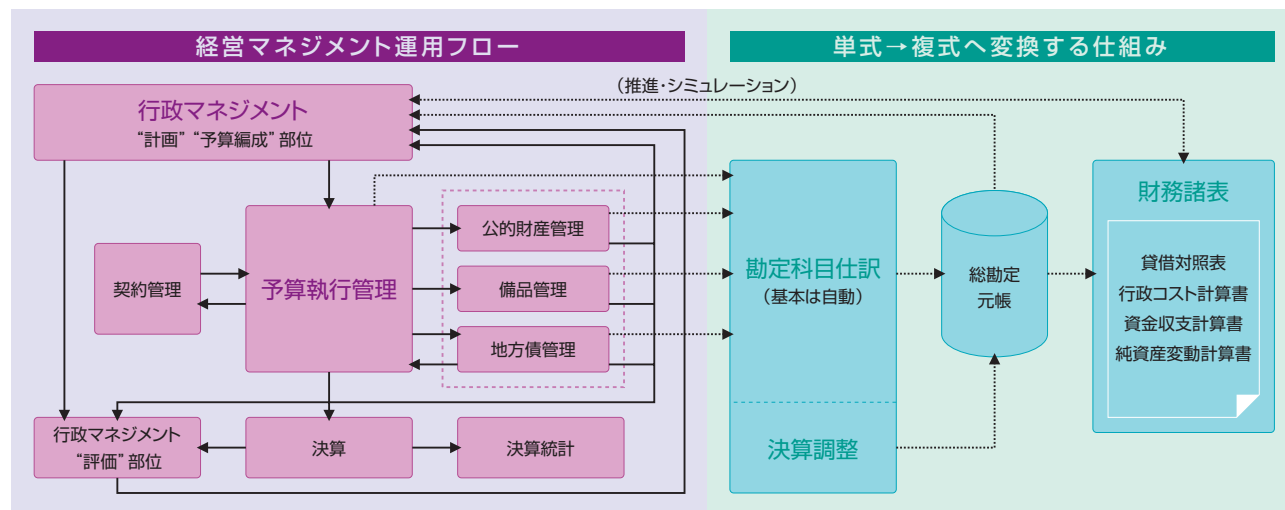
2008年度決算から実施が予定されている新地方公会計制度のスタートに向けて、自治体のIT化を支援するための行政経営支援サービス「FAST」新公会計対応版を、2009年4月から、全国の自治体へ出荷を開始する予定です。

新地方公会計制度とは、複式簿記の考え方を導入し、より一般企業に近い形で、財務諸表4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を整備することにより、資産や負債の状況な

どを含む総合的な財務状況を把握しやすく、住民にも分かりやすくしようとする制度です。

全国の自治体では、2008年度決算から財務諸表4表を作成、公表することを求められており、早ければ本年秋以降（町村や人口3万人未満の都市は2011年）より公表が開始されます。

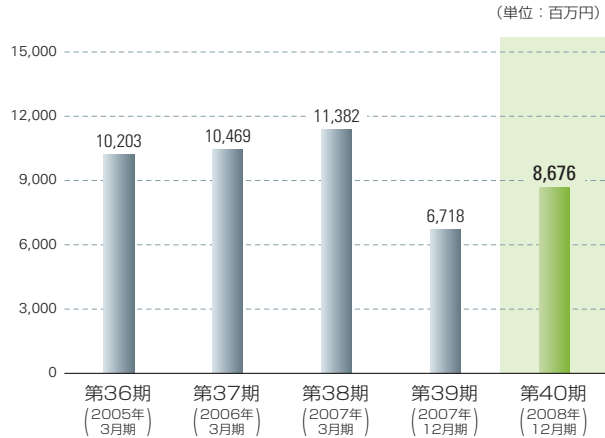
当社では、今後も「FAST」を中心とする行政経営支援システムをとおり、自治体と住民の協働の地方行政づくりをサポートしていきます。



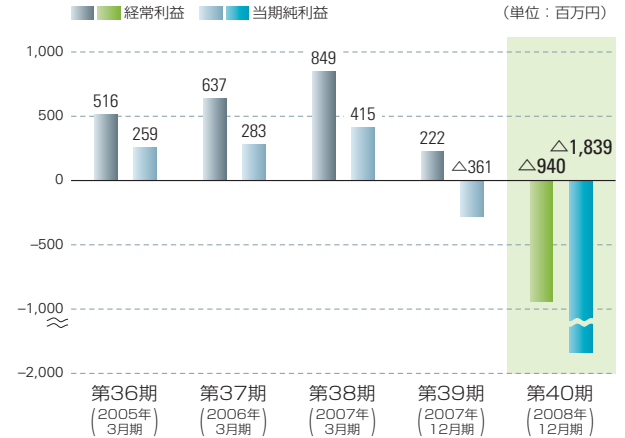


財務ハイライト（連結）

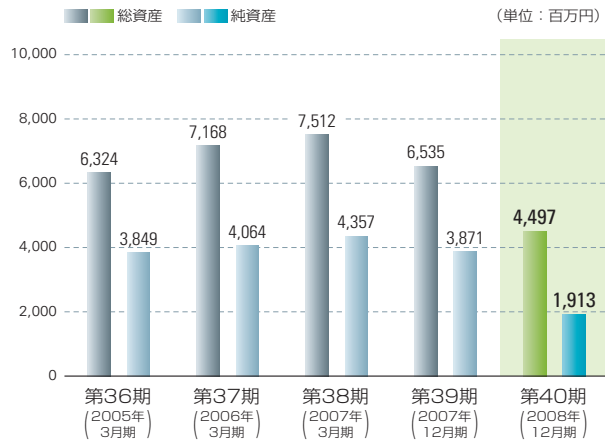
売上高



経常利益／当期純利益

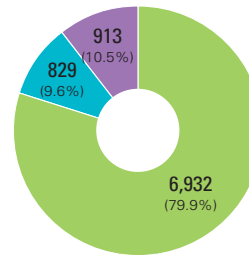


総資産／純資産



セグメント別売上比率

(単位：百万円)



- アプリケーションソフトウェア開発
主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務向けソフトウェアの開発など。
- パッケージソフトウェア開発
主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST-Web版）のソフトウェアの開発など。
- コンピュータ機器等販売
主に自治体および一般企業を取引先とした、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売など。

※第39期は決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、2007年4月1日から2007年12月31日までの9カ月間となっております。



連結財務諸表

□ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前期 (2007年12月31日現在)	当期 (2008年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,126,478	3,521,011
固定資産	2,409,094	976,483
有形固定資産	372,848	242,473
無形固定資産	182,074	277,999
投資その他の資産	1,854,171	456,011
資産合計	6,535,573	4,497,495
負債の部		
流動負債	1,397,314	2,047,714
固定負債	1,266,874	536,139
負債合計	2,664,189	2,583,854
純資産の部		
株主資本	3,850,997	1,920,118
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	667,841	△1,262,754
自己株式	△3,173	△3,456
評価・換算差額等	20,386	△6,477
純資産合計	3,871,384	1,913,641
負債純資産合計	6,535,573	4,497,495

■ 現金及び預金が858百万円増加した一方で、短期貸付金の減少500百万円、未収入金の減少388百万円および貸倒引当金の増加580百万円等の要因により605百万円減少し3,521百万円となりました。

■ 長期性預金の減少1,000百万円および繰延税金資産の減少356百万円等により1,432百万円減少し976百万円となりました。

■ 長期未払金の増加232百万円、短期借入金の増加300百万円および受注損失引当金の増加141百万円があった一方で、退職給付引当金が836百万円減少したこと等により80百万円減少し2,583百万円となりました。

■ 利益剰余金の減少1,930百万円等により1,957百万円減少し1,913百万円となり、自己資本比率は42.5%となりました。

※第39期は決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、2007年4月1日から2007年12月31日までの9カ月間となっております。

□ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前期 (2007年4月1日から 2007年12月31日まで)	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
売上高		6,718,426	8,676,105
売上原価		5,367,249	7,270,530
売上総利益		1,351,176	1,405,575
販売費及び一般管理費		1,145,388	2,362,255
営業利益又は営業損失(△)		205,788	△956,680
営業外収益		17,743	18,166
営業外費用		1,125	2,105
経常利益又は経常損失(△)		222,406	△940,620
特別利益		20,494	470,933
特別損失		417,421	845,804
税金等調整前当期純損失		△174,520	△1,315,490
法人税、住民税及び事業税		10,169	10,248
法人税等調整額		176,701	513,711
当期純損失		△361,391	△1,839,449

■ アプリケーションソフトウェア開発部門は6,932百万円、パッケージソフトウェア開発部門は829百万円、コンピュータ機器等販売部門は913百万円となりました。

■ 不採算プロジェクトの発生や一部取引先の信用懸念から貸倒引当金580百万円および受注損失引当金141百万円を計上した結果、営業損失は956百万円となりました。

■ 退職給付制度移行益452百万円を特別利益に計上した一方で、不採算事業の整理縮小による減損損失264百万円、リース解約損失523百万円を特別損失に計上したことにより税金等調整前当期純損失は1,315百万円となりました。



連結財務諸表

※第39期は決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、2007年4月1日から2007年12月31日までの9カ月間となっております。

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前期 (2007年4月1日から 2007年12月31日まで)	当期 (2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,419	△598,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,697	249,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,267	207,609
現金及び現金同等物の減少額	△814,545	△141,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,814	771,269
現金及び現金同等物の期末残高	771,269	630,212

■ 貸倒引当金の増加額580百万円および未収入金の減少額388百万円等の増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失が1,315百万円および退職給付引当金の減少額が836百万円の支出となったこと等の減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは598百万円の支出となりました。

■ 無形固定資産の取得による支出154百万円および有形固定資産の取得による支出101百万円があったものの、貸付の回収による収入500百万円があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは249百万円の収入となりました。

■ 配当金の支払額92百万円があったものの、短期借入による収入300百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは207百万円の収入となりました。

■ 当期末残高は630百万円となり、前期末の771百万円より141百万円の減少となりました。

□ 連結株主資本等変動計算書

当期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	667,841	△3,173	3,850,997	20,386	20,386	3,871,384
当期変動額								
剰余金の配当			△91,145		△91,145			△91,145
当期純損失			△1,839,449		△1,839,449			△1,839,449
自己株式の取得				△282	△282			△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26,864	△26,864	△26,864
当期変動額合計			△1,930,595	△282	△1,930,878	△26,864	△26,864	△1,957,742
2008年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△1,262,754	△3,456	1,920,118	△6,477	△6,477	1,913,641



単体財務諸表

※第39期は決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、2007年4月1日から2007年12月31日までの9カ月間となっております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(2007年12月31日現在)	(2008年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		4,068,001	3,487,110
固定資産		2,401,290	972,120
有形固定資産		372,011	242,273
無形固定資産		182,074	277,999
投資その他の資産		1,847,204	451,847
資産合計		6,469,291	4,459,230
負債の部			
流動負債		1,387,645	2,040,753
固定負債		974,108	535,981
負債合計		2,361,753	2,576,735
純資産の部			
株主資本		4,087,150	1,888,973
資本金		1,302,591	1,302,591
資本剰余金		1,883,737	1,883,737
利益剰余金		903,995	△1,293,899
自己株式		△3,173	△3,456
評価・換算差額等		20,386	△6,477
純資産合計		4,107,537	1,882,495
負債純資産合計		6,469,291	4,459,230

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(2007年4月1日から 2007年12月31日まで)	(2008年1月1日から 2008年12月31日まで)
売上高		6,637,845	8,545,058
売上原価		5,293,149	7,165,588
売上総利益		1,344,695	1,379,469
販売費及び一般管理費		1,143,608	2,328,128
営業利益又は営業損失(△)		201,086	△948,659
営業外収益		17,705	17,781
営業外費用		1,125	1,343
経常利益又は経常損失(△)		217,666	△932,221
特別利益		19,994	465,263
特別損失		161,713	1,115,279
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		75,946	△1,582,237
法人税、住民税及び事業税		9,091	10,068
法人税等調整額		175,300	514,443
当期純損失		△108,444	△2,106,749

株主資本等変動計算書

当期(2008年1月1日から2008年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	903,995	△3,173	4,087,150	20,386	4,107,537
当期変動額							
剰余金の配当			△91,145		△91,145		△91,145
当期純損失			△2,106,749		△2,106,749		△2,106,749
自己株式の取得				△282	△282		△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△26,864	△26,864
当期変動額合計			△2,197,894	△282	△2,198,177	△26,864	△2,225,041
2008年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	△1,293,899	△3,456	1,888,973	△6,477	1,882,495



株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数 98,000,000株
 発行済株式の総数 26,051,832株
 総株主数 2,107名
 単元株主数 2,040名

大株主

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
エレクトロニック データ システムズ エルエルシー	13,973,000	53.6

IRカレンダー

■ 2009年

4月 下旬 第1四半期決算短信発表
 7月 下旬 第2四半期決算短信発表
 8月 初旬 アナリスト・機関投資家向け「第41期中間業績説明会」
 10月 下旬 第3四半期決算短信発表

■ 2010年

2月 中旬 決算短信発表
 2月 下旬 アナリスト・機関投資家向け「第41期業績説明会」
 3月 下旬 第41期定時株主総会

株主メモ

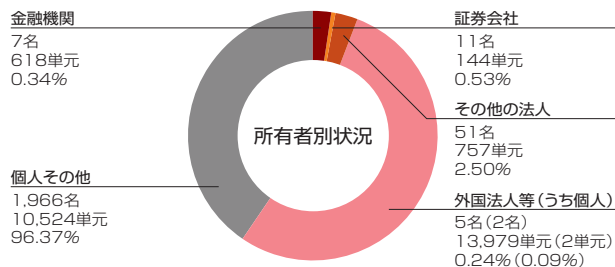
事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月
 基準日 定時株主総会については毎年12月31日と
 します。
 その他必要がある場合には、あらかじめ公
 告して定めます。
 配当金受領株主確定日 剰余金の配当 12月31日
 中間配当 6月30日
 単元株式数 1,000株
 公告方法 電子公告
 当社ホームページ (<http://www.japan-systems.co.jp/ir/>) に掲載します。
 ただし、事故その他のやむを得ない事由に
 よって電子公告をすることができない場合
 は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

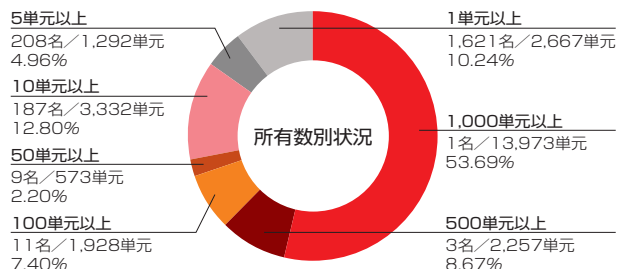
株式に関するお問い合わせ

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行について、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

株式分布状況



合計 2,040名/26,022単元/100.00%



合計 2,040名/26,022単元/100.00%



会社概要 (2008年12月31日現在)

本社所在地 〒151-8404
東京都渋谷区代々木1-22-1 代々木1丁目ビル3階
電話 03(5309)0300 (代表)
URL <http://www.japan-systems.co.jp>

設立 1969年6月
資本金 13億2百万円
社員数 594名

(2009年3月27日現在)

役員

代表取締役社長	阪口 正坦
代表取締役副社長	岡田 和敏 (EDSジャパン有限会社 副社長 執行役員)
取締役副社長	村中 達郎
取締役	山田 貴司 (日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 常務執行役員) (EDSジャパン有限会社 取締役副社長 執行役員)
取締役	井上 修 (日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 執行役員)
取締役	村上 申次 (日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員) (EDSジャパン有限会社 代表取締役社長 執行役員)
常勤監査役	上野 南海雄
監査役	亀谷 二男
監査役	有木 均

主な事業内容

1. システム開発

- ① 中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
- ② 銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
- ③ 流通、製造等産業分野業務システムの設計・製造および保守

2. パッケージソフトウェアの生産および販売

- ① 行政経営支援サービス (FAST)
- ② 公共団体向け人事給与システム

3. ソリューション事業

- ① システムコンサルティング業務
- ② システムインテグレーション業務

4. ネットワーク事業

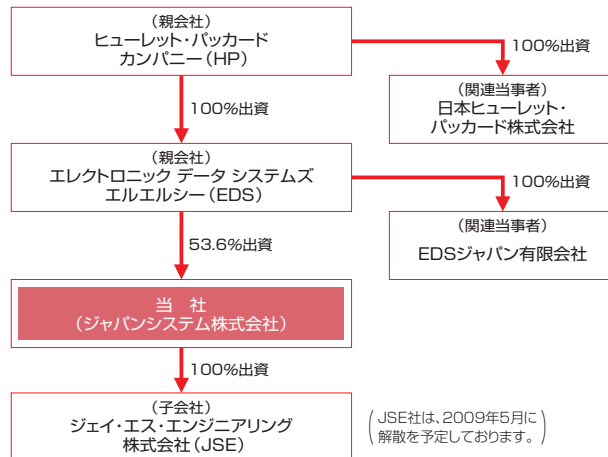
- ① コンサルティング・設計・施工・保守および運用管理
- ② インターネット関連サービス業務
- ③ 電話回線、専用回線の再販業務
- ④ データセンターの賃貸業務

5. 電算機および周辺機器ならびにサプライ用品の受託販売

事業所

東京イーストサイドオフィス
北海道支店、東海支店、関西支店、九州支店

事業系統図



※HP社は、2008年8月26日付でEDS社を買収したことにより、新たに親会社となっております。

株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9758

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます